

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書（全体版）

第76期（決算日 2024年7月16日）

第77期（決算日 2024年10月15日）

（作成対象期間 2024年4月16日～2024年10月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月11日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	（参考指数）	期 騰 落 中 率			
68期末（2022年 7 月15日）	円 11,984	円 230	% 1.5	3,062.42	% 0.0	% 95.7	% -	百万円 9,042
69期末（2022年10月17日）	12,086	30	1.1	3,074.75	0.4	93.6	-	9,187
70期末（2023年 1 月16日）	11,925	210	0.4	3,092.40	0.6	96.1	-	9,559
71期末（2023年 4 月17日）	12,789	30	7.5	3,363.69	8.8	92.1	2.0	11,411
72期末（2023年 7 月18日）	13,875	430	11.9	3,744.61	11.3	94.7	2.4	16,948
73期末（2023年10月16日）	14,616	30	5.6	3,814.63	1.9	94.4	1.3	21,490
74期末（2024年 1 月15日）	15,472	530	9.5	4,243.56	11.2	97.6	1.3	25,588
75期末（2024年 4 月15日）	18,005	80	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4	33,007
76期末（2024年 7 月16日）	18,087	580	3.7	4,939.90	5.7	98.8	-	35,535
77期末（2024年10月15日）	17,401	80	△ 3.4	4,677.71	△ 5.3	97.6	-	35,797

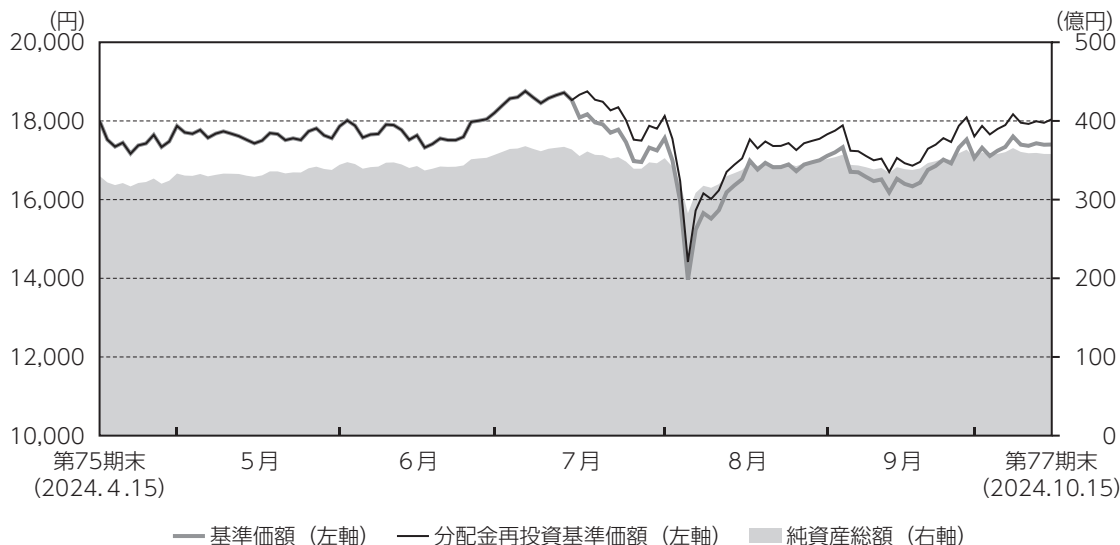
（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第76期首：18,005円

第77期末：17,401円（既払分配金660円）

騰 落 率：0.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、国内外の金融政策や、政治情勢の動向を受け、一進一退の展開となりました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も横ばいで推移しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ （配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第76期	(期首) 2024年 4 月15日	円 18,005	% －	4,673.03	% －	% 94.2	% 2.4
	4 月末	17,873	△0.7	4,656.27	△0.4	96.1	1.4
	5 月末	17,863	△0.8	4,710.15	0.8	96.4	－
	6 月末	18,203	1.1	4,778.56	2.3	96.3	－
	(期末) 2024年 7 月16日	18,667	3.7	4,939.90	5.7	98.8	－
第77期	(期首) 2024年 7 月16日	18,087	－	4,939.90	－	98.8	－
	7 月末	17,563	△2.9	4,752.72	△3.8	95.5	－
	8 月末	17,113	△5.4	4,615.06	△6.6	97.2	－
	9 月末	17,059	△5.7	4,544.38	△8.0	95.5	－
	(期末) 2024年10月15日	17,481	△3.4	4,677.71	△5.3	97.6	－

（注） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.4.16～2024.10.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年から続いた上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月中旬以降は、円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024.4.16～2024.10.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、建設業、保険業などの組入比率を引き上げた一方で、電気機器、卸売業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、機械、銀行業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して日本電信電話、フジクラ、東京エレクトロンなどを売却した一方で、MS & AD、大林組、武田薬品などを買付けました。MS & ADは、政策保有株売却の方針の打ち出しと、積極的な株主還元方針を評価しました。大林組は、2024年度から受注時の採算改善が顕在化しており、今後の業績の回復・成長に注目しました。武田薬品は、同業と比較して配当還元の安定性に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

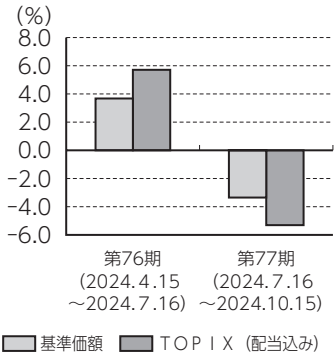
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業や非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：I H I、フジクラ、東京海上ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：精密機器や医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ダイヘン、三菱商事、TOYOTA TIRE



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第76期	第77期
	2024年4月16日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年10月15日
当期分配金（税込み）（円）	580	80
対基準価額比率（％）	3.11	0.46
当期の収益（円）	580	80
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	11,263	11,370

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 34.71円	✓ 183.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 661.34	0.00
(c) 収益調整金	7,509.61	7,875.65
(d) 分配準備積立金	3,637.85	3,391.38
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,843.52	11,450.62
(f) 分配金	580.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,263.52	11,370.62

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受け、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第76期～第77期 (2024.4.16～2024.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	119円	0.688%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,339円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.303)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.091	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.091)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	0.782	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

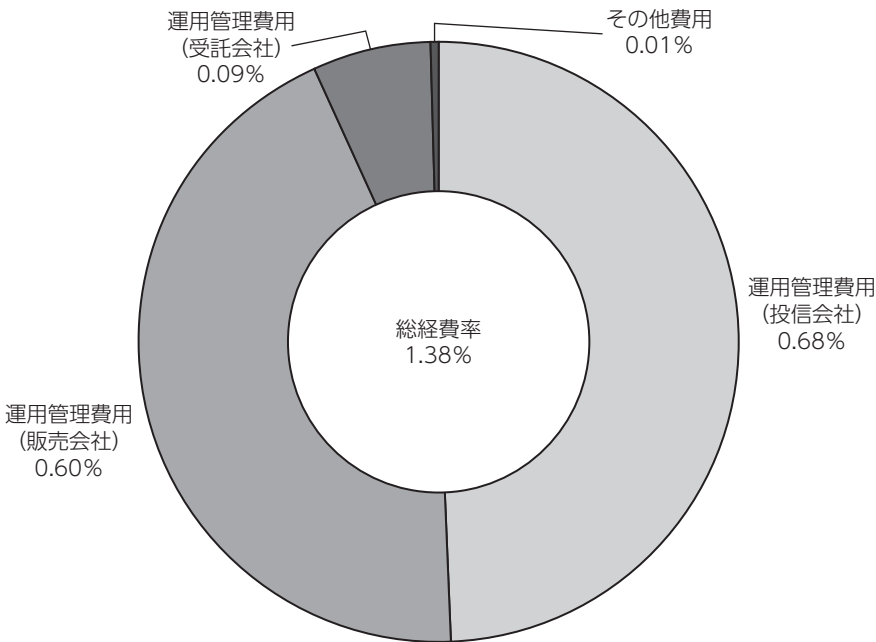
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

決 算 期	第 76 期 ～ 第 77 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	796,367	4,589,700	369,623	2,216,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項 目	第 76 期 ～ 第 77 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,898,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,454,359千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

決 算 期	第 76 期 ～ 第 77 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,609	2,348	14.1	12,289	2,348	19.1
株式先物取引	720	720	100.0	1,716	1,716	100.0
コール・ローン	169,548	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項 目	第76期～第77期
売買委託手数料総額 (A)	31,021千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,831千円
(B)／(A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第75期末	第 77 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,616,147	6,042,891	35,950,975

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	35,950,975	99.3
コール・ローン等、その他	265,426	0.7
投資信託財産総額	36,216,401	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月16日)、(2024年10月15日)現在

項 目	第 76 期 末	第 77 期 末
(A) 資産	36,829,179,016円	36,216,401,159円
コール・ローン等	182,393,255	209,826,015
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	36,639,085,761	35,950,975,144
未収入金	7,700,000	55,600,000
(B) 負債	1,293,249,407	418,513,631
未払収益分配金	1,139,531,927	164,575,143
未払解約金	35,280,189	134,727,199
未払信託報酬	117,965,478	118,266,459
その他未払費用	471,813	944,830
(C) 純資産総額(A－B)	35,535,929,609	35,797,887,528
元本	19,647,102,201	20,571,892,903
次期繰越損益金	15,888,827,408	15,225,994,625
(D) 受益権総口数	19,647,102,201口	20,571,892,903口
1万口当り基準価額(C／D)	18,087円	17,401円

＊当作成期首における元本額は18,331,746,280円、当作成期間（第76期～第77期）中における追加設定元本額は4,377,107,598円、同解約元本額は2,136,960,975円です。

＊第77期末の計算口数当りの純資産額は17,401円です。

■損益の状況

第76期 自2024年4月16日 至2024年7月16日
 第77期 自2024年7月17日 至2024年10月15日

項 目	第 76 期	第 77 期
(A) 配当等収益	28,824円	72,758円
受取利息	28,824	72,758
(B) 有価証券売買損益	1,485,963,859	△ 893,189,714
売買益	1,500,868,477	113,620,357
売買損	△ 14,904,618	△ 1,006,810,071
(C) 信託報酬等	△ 118,437,291	△ 118,739,476
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,367,555,392	△ 1,011,856,432
(E) 前期繰越損益金	7,147,326,174	6,976,721,390
(F) 追加信託差損益金	8,513,477,769	9,425,704,810
(配当等相当額)	(14,754,210,035)	(16,201,709,524)
(売買損益相当額)	(△ 6,240,732,266)	(△ 6,776,004,714)
(G) 合計(D＋E＋F)	17,028,359,335	15,390,569,768
(H) 収益分配金	△ 1,139,531,927	△ 164,575,143
次期繰越損益金(G＋H)	15,888,827,408	15,225,994,625
追加信託差損益金	8,513,477,769	9,425,704,810
(配当等相当額)	(14,754,210,035)	(16,201,709,524)
(売買損益相当額)	(△ 6,240,732,266)	(△ 6,776,004,714)
分配準備積立金	7,375,349,639	7,189,814,865
繰越損益金	－	△ 1,389,525,050

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 76 期	第 77 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68,201,622円	377,668,618円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,299,353,770	0
(c) 収益調整金	14,754,210,035	16,201,709,524
(d) 分配準備積立金	7,147,326,174	6,976,721,390
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	23,269,091,601	23,556,099,532
(f) 分配金	1,139,531,927	164,575,143
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	22,129,559,674	23,391,524,389
(h) 受益権総口数	19,647,102,201口	20,571,892,903口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 76 期	第 77 期
1 万口当り分配金（税込み）	580円	80円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第39期（決算日 2024年10月15日）

（作成対象期間 2024年4月16日～2024年10月15日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

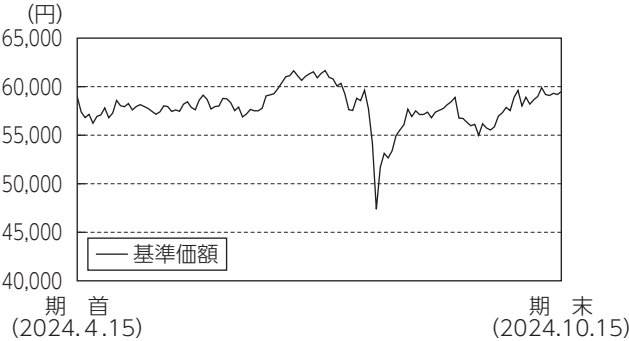
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 主 式 物 率	株 主 式 物 率	
		騰落率 (参考指数)	騰落率			
(期首)2024年 4月15日	58,974	—	4,673.03	—	93.9	2.4
4 月末	58,582	△0.7	4,656.27	△0.4	96.2	1.4
5 月末	58,622	△0.6	4,710.15	0.8	96.5	—
6 月末	59,804	1.4	4,778.56	2.3	96.4	—
7 月末	59,629	1.1	4,752.72	1.7	95.6	—
8 月末	58,136	△1.4	4,615.06	△1.2	97.3	—
9 月末	58,020	△1.6	4,544.38	△2.8	95.6	—
(期末)2024年10月15日	59,493	0.9	4,677.71	0.1	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に使用して修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：58,974円 期末：59,493円 騰落率：0.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、国内外の金融政策や政治情勢の動向を受け、一進一退の展開となりました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年から続いた上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が一気に強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月中旬以降は、円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩り的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移しました。

業種構成は、機械、建設業、保険業などの組入比率を引き上げた一方で、電気機器、卸売業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、機械、銀行業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して日本電信電話、フジクラ、東京エレクトロなどを売却した一方で、MS & AD、大林組、武田薬品などを買付けました。MS & ADは、政策保有株売却の方針の打ち出しと、積極的な株主還元方針を評価しました。大林組は、2024年度から受注時の採算改善が顕在化しており、今後の業績の回復・成長に注目しました。武田薬品は、同業と比較して配当還元の安定性に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業や非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：IH1、フジクラ、東京海上ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：精密機器や医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ダイヘン、三菱商事、TOYO TIRE

《今後の運用方針》

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受け、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	52円 (52) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	52

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年 4月16日から2024年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	7,775.5 (1,315.2)	16,609,284 (－)	9,703.2	12,289,501

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年 4月16日から2024年10月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 720	百万円 1,716	百万円 －	百万円 －

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 4月16日から2024年10月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
大 林 組		495.2	900,429	1,818	フジクラ		277.6	884,264	3,185
MS & AD		274	898,593	3,279	日 立		198	741,324	3,744
武田薬品		186.8	768,270	4,112	日本電信電話		4,628.6	691,397	149
KDD I		142.6	679,748	4,766	アステラス製薬		313.4	512,772	1,636
小松製作所		137.4	603,851	4,394	T & Dホールディングス		166.3	372,180	2,238
九州電力		336	574,843	1,710	三菱瓦斯化学		123.4	362,010	2,933
アイシン		246	545,760	2,218	豊田通商		131.7	357,127	2,711
三井住友フィナンシャルG		72.8	497,285	6,830	三井化学		80.3	350,813	4,368
積水ハウス		141	488,875	3,467	大阪瓦斯		99.8	344,077	3,447
日本たばこ産業		110.3	487,326	4,418	五洋建設		531	342,605	645

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)				フジクラ	391.2	118.7	629,110	光通信	13.9	4.7	150,682	
ニッスイ	219.2	239.6	225,391	AREホールディングス	—	115.1	208,100	卸売業 (7.3%)				
鉱業 (0.1%)				金属製品 (1.4%)				エレマテック	33.4	35.2	61,776	
日鉄鉱業	—	5.8	26,100	SUMCO	83	—	—	ダイワボウHD	260.6	279.5	777,848	
INDEX	51.1	—	—	日東精工	93.2	—	—	レスター	16.5	—	—	
建設業 (5.5%)				高周波熱錬	73	89.1	88,654	三洋貿易	79.5	—	—	
コムシスホールディングス	—	24.5	77,322	マルゼン	53.8	58.7	188,720	萩原電気HLDGS	28.4	30.9	107,377	
大林組	—	493.2	893,925	日本発条	159.2	175.4	334,137	ダイترون	71.9	80.1	232,129	
鹿島建設	185.2	168	447,720	機械 (11.1%)				豊田通商	42.1	—	—	
五洋建設	413.8	—	—	ツガミ	51.3	181	272,767	日本紙パルプ	—	239	165,149	
住友林業	81.8	78	481,338	芝浦機械	53	27.4	105,353	三菱商事	492.3	505.3	1,478,507	
積水ハウス	—	141	543,273	オーエスジー	55.9	65	116,252	阪和興業	69	75	386,250	
食料品 (2.1%)				小松製作所	272.2	405.9	1,657,289	小売業 (1.7%)				
コカ・コーポトラーズJHD	65.3	69.6	140,940	CKD	—	33.1	103,437	パルグループHLDGS	103.5	80.5	209,139	
日清オイリオグループ	53.2	57.5	307,050	SANKYO	425.5	490.2	1,054,175	丸井グループ	202.8	219.7	530,136	
日本たばこ産業	—	110.3	472,414	竹内製作所	—	25.2	117,684	銀行業 (10.6%)				
繊維製品 (1.0%)				日本精工	290.7	543.5	393,928	三菱UFJフィナンシャルG	1,058.6	961.3	1,525,102	
グンゼ	70.3	76.3	426,517	三菱重工業	307.1	198.7	445,088	三井住友トラストグループ	226.1	249.1	855,409	
セーレン	39.3	—	—	IHI	106.3	73.8	621,396	三井住友フィナンシャルG	145.1	573.6	1,845,271	
パルプ・紙 (—)				電気機器 (6.6%)				ふくおかフィナンシャルG	46	55.3	204,278	
レンゴー	100.4	—	—	日立	96.7	297.3	1,204,956	山陰合同銀行	175	200.3	249,373	
化学 (5.7%)				富士電機	24.1	21.8	180,373	証券・商品先物取引業 (0.3%)				
共和レザー	77.4	80.6	53,196	ダイヘン	74.6	67	463,640	SBIホールディングス	68.9	34	113,220	
日産化学	—	85.9	462,227	マクセル	—	52	100,932	保険業 (7.0%)				
日本曹達	41.3	90.8	228,725	堀場製作所	17	—	—	MS&AD	—	274	957,082	
東ソー	—	100.5	193,713	芝浦電子	10.9	24	85,440	東京海上HD	358	371.9	2,125,408	
東亜合成	183.8	276.8	462,117	キャノン	—	91.7	468,587	T&Dホールディングス	152.6	—	—	
三菱瓦斯化学	97.3	116.5	326,374	東京エレクトロン	22	15.8	422,966	その他金融業 (1.0%)				
三井化学	80.3	—	—	輸送用機器 (8.0%)				オリックス	126.3	132.7	439,900	
リケンテクノス	75.5	82.3	90,365	いすゞ自動車	100.2	284.1	558,114	不動産業 (3.0%)				
日本精化	—	29.6	68,968	トヨタ自動車	352.6	365.2	933,086	大東建託	46.2	51.2	877,568	
花王	49.3	—	—	新明和工業	—	128.6	180,168	東急不動産HD	412.8	448.8	439,105	
中国塗料	—	69.2	140,752	プレス工業	177.7	188	107,160	ANDDOホールディングス	61.6	—	—	
富士フイルムHLDGS	194.7	130	489,060	アイシン	—	336.4	525,288	サービス業 (1.3%)				
信越ポリマー	63.3	—	—	本田技研	704.1	779.8	1,206,350	UTグループ	79.3	89.1	242,441	
医薬品 (2.6%)				電気・ガス業 (1.9%)				博報堂DYHLDGS	94.3	—	—	
武田薬品	—	186.8	790,911	九州電力	—	336	542,808	日本空調サービス	112.4	—	—	
アステラス製薬	305.1	—	—	大阪瓦斯	181	94.7	307,206	エン・ジャパン	45.2	—	—	
サワイグループHD	35.5	159.3	337,397	陸運業 (2.9%)				ペルシステム24HLDGS	160.4	179.2	244,966	
石油・石炭製品 (2.5%)				センコーグループHLDGS	156.4	110.7	149,445	乃村工藝社	58.5	104.9	83,395	
コスモエネルギーHLDGS	108.2	136.8	1,096,725	セイノーホールディングス	79.5	292.1	715,937		千株	千株	千円	
ゴム製品 (1.0%)				九州旅客鉄道	112.7	96.8	402,881	合計	株数、金額	20,116.7	19,504.2	44,125,205
TOYO TIRE	206	207.5	444,672	倉庫・運輸関連業 (1.6%)				銘柄数<比率>	93銘柄	93銘柄	<97.2%>	
鉄鋼 (0.7%)				三菱倉庫	—	75.8	398,556					
日本製鉄	52.7	57.6	177,984	渋沢倉庫	22.4	—	—					
東京製鐵	—	65.5	132,572	上組	170.4	96.8	318,568					
中部鋼阪	31.7	—	—	情報・通信業 (6.7%)								
大同特殊鋼	137.2	—	—	コーエーテクモHD	—	169.7	268,889					
非鉄金属 (6.2%)				ネットワンシステムズ	45.2	119	431,613					
大紀アルミニウム	215.4	247.8	273,323	BIPROGY	95.1	100.6	494,650					
UACJ	52.1	—	—	日本電信電話	6,412.7	2,975.5	437,696					
住友電工	618.6	680	1,612,960	KDDI	99.8	241.4	1,158,237					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,125,205	96.9
コール・ローン等、その他	1,391,758	3.1
投資信託財産総額	45,516,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,516,963,273円
コール・ローン等	679,911,729
株式(評価額)	44,125,205,040
未収入金	87,570,404
未収配当金	624,276,100
(B) 負債	103,502,758
未払金	43,838,758
未払解約金	59,664,000
(C) 純資産総額(A－B)	45,413,460,515
元本	7,633,435,406
次期繰越損益金	37,780,025,109
(D) 受益権総口数	7,633,435,406口
1万口当り基準価額(C／D)	59,493円

* 期首における元本額は7,215,728,225円、当作成期間中における追加設定元本額は878,713,841円、同解約元本額は461,006,660円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ好配当日本株投信（季節点描） 6,042,891,625円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 14,842,366円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 10,146,849円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 205,417,512円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 28,553,319円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） 184,375,828円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／分散コース） 377,970,267円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース） 769,237,640円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は59,493円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月16日 至2024年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	720,083,850円
受取配当金	719,100,548
受取利息	973,901
その他収益金	9,401
(B) 有価証券売買損益	△ 148,239,664
売買益	3,704,160,333
売買損	△ 3,852,399,997
(C) 先物取引等損益	△ 21,672,850
取引益	1,764,050
取引損	△ 23,436,900
(D) 当期損益金(A + B + C)	550,171,336
(E) 前期繰越損益金	35,338,429,954
(F) 解約差損益金	△ 2,292,625,340
(G) 追加信託差損益金	4,184,049,159
(H) 合計(D + E + F + G)	37,780,025,109
次期繰越損益金(H)	37,780,025,109

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。